

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興  
(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。  
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。  
平成31年度から平成40年度を計画期間とする「はままつの新しい農業振興基本計画」の策定に向けた取り組みを行い、農業の持続発展に繋げる。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	182,213	305,814	278,549	279,156
決算	248,357	242,113	266,523	
人件費(A)	85,610	96,460	96,460	91,360
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	333,967	338,573	362,983	370,516

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金 申請件数(累計)	件	200	目標	20	40	60	80
			実績	17	39	57	
フルーツパーク入園者数	人	300,000	目標	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績	356,372	338,098	320,799	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。  
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

6次産業化・農商工連携事業を支援する「浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」制度により事業者の支援を行い、本市の農林水産物の高付加価値化、ブランド化を推進することができた。今後も、事業の進捗管理などを積極的に行い農業の所得向上を図る。  
また、フルーツパークにおいては、指定管理者制度による民間事業者のノウハウを最大限に活用し、果樹農業の振興を図ることができた。一方、施設の老朽化も進んでいることから、利用者が安全で安心して利用できる施設管理を図る。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	(新規)農業振興基本計画推進事業			○		10,174	4,504	0.7			0.4
2	豊かな産地の育成事業	○	○	○		81,570	56,710	3.5	0.1		
3	次代につなぐ農業推進事業			○		54,653	28,123	3.8			0.1
4	フルーツパーク管理運営事業					190,256	186,406	0.6			
5	農業政策運営経費					33,863	3,413	4.4			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						370,516	279,156	12.8	0.1		0.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) (新規) 農業振興基本計画推進事業

## ◇事業目的・事業対象

現行の浜松市農業振興基本計画の検証を行うとともに、国及び県の施策、先端農業の動向、先進的な施策等の調査を行い、それを踏まえ、今後の本市の農業振興の方向性を明確にするため、新たな農業振興基本計画を策定する。

## ◇事業の概要

- ・新計画(案)の取りまとめ
- ・庁内関係部局のワーキングによる協議
- ・関係機関担当者による新計画に向けた協議
- ・策定委員会における現計画の総括及び新計画に向けた協議

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H30	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			4,150	4,504
	決算			3,780	
	国・県支出				
	市債				
	その他			3,780	4,504
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					5,670
人工	正規				0.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.4

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
策定作業進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			25	100	-	
実績値			25			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・先端農業に関する有識者からの意見聴取及び先進事例に関する情報収集
- ・認定農業者及び農家(農家台帳より抽出)のアンケート調査・分析(2000人対象)を行い基礎資料の作成
- ・庁内関係部局のワーキングの開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新たな農業振興基本計画策定に向けたデータ収集及び基礎資料の作成  
農協、大規模営農を行っている農業者等へのヒアリング調査  
平成27年の市町村別農業産出額(推計)第2位の茨城県銚田市の取組みの実地調査  
アンケート調査(2000人対象、回収率45%)
- ・庁内関係各課によるワーキングの実施(1回)  
現行計画の検証結果、アンケート調査結果について協議

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成31年度を始期とする計画の策定に、平成29年度～30年度の2ヶ年で取り組んでいる。平成29年度は、現行計画の検証とともに現状把握と課題の抽出、基礎資料の策定を行い、平成30年度に計画に取りまとめる。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成30年度に平成31年度～平成40年度までの10年間を期間とする農業振興基本計画を策定する。

# 事業シート (事業名) 豊かな産地の育成事業

## ◇事業目的・事業対象

農商工連携・6次産業化推進事業により、農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、販路拡大を図るとともに、農業振興エリア整備事業により、農産物の付加価値向上やブランド化を図る。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 No.20】

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

(1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成

(2)海外等販路開拓支援事業

国際食品見本市(フードタイペイ)への共同出展、シンガポール等への輸出促進事業、三遠南信連携による販路開拓事業等

#### 2 農業振興エリア整備事業

(1)生産力強化基盤整備事業

①認定農業者を対象とした基盤整備 ②一般農家等を主とする基盤整備 ③畑地かんがい施設の機能診断

(2)生産力推進調査事業

①新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための調査

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	9,160	73,319	62,180	56,710
	決算	54,580	69,239	54,227	
	国・県支出	30,289	3,669	3,710	4,397
	市債	1,800	2,700	1,600	
	その他				
	一般財源	22,491	62,870	48,917	52,313
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		32,830	42,980	42,980	24,860
人工	正規	4.7	6.1	6.1	3.5
	再任用(h31)				0.1
	再任用(h26)				
	非常勤	0.1	0.1	0.1	

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金申請件数(累計)				I-1(1)ウ		20
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	40	60	80	100	200
実績値	17	39	57			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農林水産物の海外販路開拓の商談会などにおける成約件数				I-1(2)ウ		20
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	5	5	5	30(累計)	
実績値	7	10	7			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成29年度の事業評価

### ・平成29年度の事業の概要

#### 【重点戦略項目 No.20】

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

##### (1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成

##### (2)海外販路開拓支援事業

シンガポール等への輸出促進事業、三遠南信連携による販路開拓事業(マレーシア)等

#### 2 農業振興エリア整備事業

##### (1)生産力強化基盤整備事業

①認定農業者を対象とした基盤整備 ②一般農家等を主としたきめ細かな基盤整備 ③畑地かんがい施設の機能診断

##### (2)生産力推進調査事業

①新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための調査

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

計画通り

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

##### (1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

平成29年度の取組み件数は、①食と農林漁業の新たな事業創出・育成(5件)、②元気な農林水産業活動(13件)事業者への進捗管理に向け委託による事業支援も積極的に実施した。

##### (2)海外販路開拓支援事業

浜松市農林水産物・食品輸出促進委員会を中心にセミナー・商談会や販売プロモーション事業を実施した。

#### 2 農業振興エリア整備事業

##### (1)生産力強化基盤整備事業

畑地かんがい施設等の農業基盤整備を実施した。

##### (2)生産力推進調査事業

新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための適地における、基本設計が実施された。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業は3年目となり、農商工連携のモデルとなるような事業も出てきている。海外販路開拓事業は、事業を通じて、関係事業者との信頼関係の構築や意向のある事業者の把握などができた。

#### 2 農業振興エリア整備事業

計画的に、農業生産力の強化を図る

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

補助制度は、事業の構想段階の支援の強化を継続する。海外販路開拓事業は産業や観光などと連携しながら効果的な事業展開を検討するとともに安定的な輸出に向けた支援策を検討する。

#### 2 農業振興エリア整備事業

農業生産力の強化を図ると共に、高生産性農地の再編整備適地において、実施の可否について検討する。

平成30年度

(管理番号)

01 02 03 01 001711000 02

(担当課)

農業水産課

(責任者)

北嶋 秀明

(作成日)

平成 30 年 7 月 1 日

## 補助シート (事業名) 豊かな産地の育成事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
20	<b>【農商工連携・6次産業化推進事業】</b> 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	<b>【農商工連携・6次産業化推進事業】</b> 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	<b>【農商工連携・6次産業化推進事業】</b> 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	<b>【農商工連携・6次産業化推進事業】</b> 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業
	<b>【農業振興エリア整備事業】</b> ・生産力強化基盤整備事業の実施 ・生産力推進調査事業の実施	<b>【農業振興エリア整備事業】</b> ・生産力強化基盤整備事業の実施 ・生産力推進調査事業の実施	<b>【農業振興エリア整備事業】</b> ・生産力強化基盤整備事業の実施 ・生産力推進調査事業の実施	<b>【農業振興エリア整備事業】</b> ・生産力強化基盤整備事業の実施 ・生産力推進調査事業の実施

# 事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

三方原用水二期地区整備事業や馬込川掃流用水調査事業等により、農業の基盤整備の推進を図る。また、西部農業共済組合支援事業や農業振興協議会等支援事業により、多様な主体による農業振興を図る。

## ◇事業の概要

- 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の平成36年度完了に向け、事業調整を行い円滑な進捗を図る。
- 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況を調査することにより、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- 天竜川下流地区水利状況等調査事業  
天竜川下流用水受益地に対し水利状況等の調査を行い、用水の効率的利用及び用水管理の適正化を図る。
- 農業農村地域活性化事業  
農地の高度利用を図り地域の農業振興に資するため、農業基盤整備や施設園芸団地の再生、交流促進等を図る。
- 土地改良施設地理情報システム  
土地改良施設情報を地理情報システムにて一元管理し、施設の適正な維持管理を図る。
- ①西部農業共済組合支援事業等への負担金

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	17,508	23,076	28,728	28,123
	決算	16,471	20,983	27,663	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	16,471	20,983	27,663	28,123
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		11,200	11,900	11,900	26,530
人工	正規	1.6	1.7	1.7	3.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



## ◇平成29年度の事業評価

### ・平成29年度の事業の概要

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の平成36年度完了に向け、関係機関等との事業調整を行い、円滑な進捗を図る。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況を調査することにより、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- 3 天竜川下流地区水利状況等調査事業  
天竜川下流用水受益地に対し水利状況等の調査を行い、用水の効率的利用及び用水管理の適正化を図る。
- 4 農業農村地域活性化事業  
農業水利施設等調査、現地調査、アンケートによる農地利用の意向調査等を実施し、活性化の方向を検討する。
- 5 土地改良施設地理情報システムにより農業水利施設データを整備
- 6 西部農業共済組合支援事業(負担金)及び農業振興協議会等支援事業

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

計画通り

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業に着手し、耐震対策等が実施された。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、必要水量の詳細検討に必要な測量データ等を整備した。
- 3 天竜川下流地区水利状況等調査事業  
天竜川下流用水受益地のうち、中区及び東区、南区の一部において水利状況等の調査を実施した。
- 4 農業農村地域活性化事業  
農業水利施設等調査、現地調査、アンケートによる農地利用の意向調査等を実施し、活性化の方向を検討した。
- 5 土地改良施設地理情報システム  
地理情報システムを整備し、農業水利施設データを整備した。
- 6 西部農業共済組合支援事業(負担金)及び農業振興協議会等への支援により、農業施策の推進及び地域資源の魅力向上を図った。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業に着手し、耐震対策等が実施された。
- 2 馬込川掃流用水調査事業及び天竜川下流地区水利状況等調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、必要水量の詳細検討が行われた。また、天竜川下流用水受益地のうち、中区及び東区、南区の一部において水利状況等の調査が実施された。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の円滑な実施を図る。
- 2 馬込川掃流用水調査事業及び天竜川下流地区水利状況等調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査を継続し、データの蓄積を図る。また、天竜川下流用水受益地のうち、浜北区について水利状況等の調査を行い、用水の効率的利用及び用水管理の適正化を図る。
- 3 浜松市農業振興協議会の在り方の検討・見直しを行う。

# 事業シート (事業名) フルーツパーク管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

フルーツパークの施設を適切に管理・運営することで、果実をはじめとする地域の農産物に親しみ、理解を深めることができる場をつくとともに、果樹農業及び地域の活性化を図る。

## ◇事業の概要

### 1 フルーツパーク管理運営事業

(1) フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。

(2) フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	151,859	206,657	179,960	186,406
	決算	173,909	148,576	178,101	
	国・県支出				
	市債				
	その他		80		
	一般財源	173,909	148,496	178,101	186,406
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200	3,850
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
フルーツパーク入園者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	300,000	300000	300000	300,000	300,000	300,000
実績値	356372	338098	320799			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

1 フルーツパーク管理運営事業

(1)フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。  
 (2)フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

指定管理者から提案のあった自主事業は計画どおり履行されており、指定管理者のノウハウを活かした運営が行われた。  
 また、天竜浜名湖鉄道など地元企業等と連携し事業を展開するなど、新たな魅力の発信と顧客を増やす取り組みを積極的に実施している。  
 さらに、東側果樹園においては、自主事業によるイチゴ園を12月から5月まで実施し、露地の果樹がない時期の充実をはかるなど、来園者が年間を通じて「食」と「農」を楽しめるパークづくりが進められた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者による管理の運営状況について事後評価を行い公表するとともに、指定管理者との連絡・相談体制の強化を図り、施設の管理に努めた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者制度による事後評価を行い、利用者のサービス向上と施設の安全で安心な管理運営に繋げる。

# 事業シート (事業名) 農業政策運営経費

## ◇事業目的・事業対象

農林水産政策課の一般諸経費

## ◇事業の概要

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査及び許認可事務を行う。また、森林組合及び内水面漁協の常例検査を実施し、検査の報告徴収により、所管組合の業務及び財務状況を的確に把握し、業務改善等の個別指導を行うことで、関係法令の遵守への取組みを図る。  
また、農産物品評会等における市長表彰による作物の高品質化や技術向上への取組みに対する意識の高揚や、農林水産関係情報発信事業を積極的に行い、市内農林水産の消費拡大に努める。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,686	2,762	3,531	3,413
	決算	3,397	3,315	2,752	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	3,397	3,315	2,752	3,413
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	37,380	37,380	37,380	30,450
	正規	5.1	5.1	5.1	4.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	0.6	0.6	0.6	

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査及び許認可事務を行う。また、森林組合及び内水面漁協の常例検査を実施し、検査の報告徴収により、所管組合の業務及び財務状況を的確に把握し、業務改善等の個別指導を行うことで、関係法令の遵守への取組みを図る。  
また、農産物品評会等における市長表彰等により、作物の高品質化や技術向上の取組に向けた意識の高揚を図り、また、農林水産関係情報発信事業を積極的に行い、市内農林水産物の消費拡大に努める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

農業協同組合法、森林組合法及び水産業協同組合法の規定に基づき、農業協同組合、森林組合及び水産業協同組合の業務及び会計処理の状況を合法性、合目的性及び合理性の観点から検証し、経営状況等を的確に把握することで、組合に対する個別指導を適正に実施した。  
農林水産業の情報発信については、農林水産関係各課の職員から定期的に情報収集を行い、農林水産ノートの発行、ホームページ及びフェイスブック等による情報発信を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査は、検査対象団体の経営の健全性や業務経営の適正性の確保が重要であることから、指導部局と検査部局との連携を密にした実施体制の推進を図った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査等の事務は、静岡県からの移譲事務であり継続して行う必要がある。また、情報発信事業の推進を図り、市民及び農業者に対し、農林水産業の魅力や市の施策を周知する。

# 政策シート (政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 畜産振興推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	6,608	123,516	6,624	6,628
決算	6,252	7,966	5,931	
人件費(A)	17,540	19,600	22,400	22,400
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	23,792	27,566	28,331	29,028

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
特定家畜伝染病発生防止(発生件数)	件	0	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)	頭	462	目標	343	356	369	382
			実績	304	324	332	
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)	千羽	53	目標	36	37	38	39
			実績	35	38	38	

## ◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

## ◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜産農家戸数は減少しているものの、畜産業振興事業等を通じて飼養頭数の維持ができています。</li> <li>・ 家畜衛生の向上により、法定家畜伝染病の発生がみられなかった。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	畜産環境・衛生対策支援事業					13,740	4,640	1.3				
2	畜産振興支援事業					11,615	1,815	1.4				
3	畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)					3,673	173	0.5				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						29,028	6,628	3.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 畜産環境・衛生対策支援事業

## ◇事業目的・事業対象

家畜伝染病の発生及びまん延防止を推進することで、家畜衛生の向上及び健全かつ安定的な畜産経営を図る。また、畜産経営に起因する悪臭や衛生害虫の発生を防止することで、家畜飼養環境を改善するとともに地域環境の保全を図り、併せて地域住民との調和を図る。

## ◇事業の概要

- ・畜産衛生事業(悪臭防止対策事業)  
家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助する。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付する。
- ・畜産衛生事業(死亡獣畜処理対策事業)  
死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進する。
- ・家畜防疫対策事業  
家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行う。
- ・消費・安全対策事業  
伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止のため、地域における車両消毒施設整備等に係る費用を補助する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産衛生事業費補助金	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	4,740	7,210	4,640	4,640
	決算	4,495	6,234	3,981	
	国・県支出		2,445		
	市債				
	その他				
	一般財源	4,495	3,789	3,981	4,640
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		6,320	7,700	8,400	9,100
人工	正規	0.8	1.1	1.2	1.3
	再任用(h31)	0.2			
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特定家畜伝染病発生防止(発生件数)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①畜産環境・衛生対策支援事業 [決算3,981千円]

- ・畜産衛生事業(悪臭防止対策事業)  
家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助する。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付する。
- ・畜産衛生事業(死亡獣畜処理対策事業)  
死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進する。
- ・家畜防疫対策事業  
家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行う。
- ・消費・安全対策事業  
伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止のため、地域における車両消毒施設整備等に係る費用を補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・畜産業に起因する悪臭苦情はあるものの、環境部局や関係機関と連携し、解決に向け畜産農家とともに改善を重ねており、平成29年度も取り組むことができた。
- ・死亡獣畜の不適切処理が原因とみられる家畜伝染病のまん延や放置死体が他動物のエサとなるなどの公衆衛生の低下に関連した事例が近年発生しておらず、平成29年度も発生しなかったことから、一定の成果が認められる。
- ・市内における伝染性疾病の万一の発生に備え、浜松市特定家畜伝染病防疫対策マニュアルを策定した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・特定家畜伝染病が他県で発生したにも関わらず市内発生が抑えられていることから、家畜防疫対策と合わせ、当事業による家畜防疫が徹底されている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・近隣諸国では未だ鳥インフルエンザや口蹄疫が猛威を振るっていることから油断はできない状況であり、今後も継続した家畜防疫の徹底を周知していく。
- ・環境対策は解決には時間がかかるものの、全国の優良事例など積極的に情報収集に努め最新技術導入を推進していく。

# 事業シート (事業名) 畜産振興支援事業

## ◇事業目的・事業対象

生産性の向上あるいは畜産物の品質向上のため、家畜の改良増殖や飼養技術の向上を推進し、畜産業の近代化、大規模化を推進する。

## ◇事業の概要

- ・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)  
畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援する。
- ・畜産業振興事業  
乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助する。また、各種研修会、視察等に参加し、そこで得た有益情報を市内畜産農家へ提供し共有化を図る。
- ・畜産共進会出品の奨励  
家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援する。
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業  
畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、飼養規模の拡大や飼養管理の改善を図るために整備する家畜飼養管理施設等や貸し付ける家畜の導入に係る経費を支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産業振興事業費補助金	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,662	116,132	1,815	1,815
	決算	1,618	1,602	1,800	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,618	1,602	1,800	1,815
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,720	9,100	11,200	9,800
人工	正規	1.0	1.3	1.6	1.4
	再任用(h31)	0.2			
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	343	356	369	382	382	462
実績値	304	324	332			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	36	37	38	39	41	53
実績値	35	38	38			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①畜産振興支援事業 [決算1,800千円]

- ・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)  
畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援する。
- ・家畜飼養技術改善指導  
乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助する。また、各種研修会、視察等に参加し、そこで得た有益情報を市内畜産農家へ提供し共有化を図る。
- ・畜産共進会出品の奨励  
家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援する。
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業  
畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、飼養規模の拡大や飼養管理の改善を図るために整備する家畜飼養管理施設等や貸し付ける家畜の導入に係る経費を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

飼料代高騰など経費の急増を余儀なくされ、畜産農家の負担は年々増加している。また、後継者不足などで畜産農家戸数が減少しているなかで、飼養頭数はある程度維持されていることから、事業効果が認められる。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・事業実施により、飼養頭数が維持できている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・畜産農家戸数が減少している中、畜産物の供給を維持するためには引き続き事業実施が必要である。
- ・素牛価格が高騰しているため、肥育肉用牛の素牛導入や繁殖事業の導入支援も検討していく。

# 事業シート (事業名) 畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	206	174	169	173
	決算	139	129	149	
	国・県支出				
	市債				
	その他		8		
	一般財源	139	121	149	173
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		3,500	2,800	2,800	3,500
人工	正規	0.5	0.4	0.4	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

平成30年度

(管理番号)  
01 02 03 02 001715000

(担当課)  
農業振興課

(責任者)  
豊田 周一

(作成日)  
平成 30 年 7 月 1 日

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

---

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート (政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農業農村振興推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。  
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	1,886,413	1,873,295	1,932,114	1,899,125
決算	1,834,012	1,814,450	1,888,804	
人件費(A)	128,100	129,100	133,100	133,400
報酬(B)	6,579	6,638	6,638	6,638
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,968,691	1,950,188	2,028,542	2,039,163

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
農地・水保全(多面的機能)管理支払交付金 取組全体面積(ha)	ha	5,500	目標	4,560	4700	4800	4900
			実績	4270	4366	4557	
農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長(m)	m	2,060	目標	290	530	—	—
			実績	180	530	—	
農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長(m)	m	1,260	目標	570	1440	1440	1440
			実績	530	970	1181	

## ◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。  
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

## ◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

多面的機能支払交付金においては、H29年度に新規3地区の拡大を計画したが地元調整の結果、2地区にとどまった。  
農業基盤整備国庫補助事業においては、H29目標の整備を完了したく国へ予算要望を行ったが、予算割当が要望額の8割程度であったことから、目標に達することができなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	天竜川下流用水協議会等支援事業					5,391	3,991	0.2				
2	国・県施行事業	○	○			111,868	107,668	0.6				
3	農業農村整備支援事業			○		269,309	231,329	4.9	0.4		0.8	
4	農業農村整備償還助成事業					552,204	550,104	0.3				
5	かんがい排水整備事業	○	○			126,908	115,148	1.4			0.7	
6	農道整備事業	○	○			80,225	73,085	0.9			0.3	
7	農業農村施設維持管理事業					250,586	192,908	5.0	3.6		1.1	6,638
8	農業基盤整備国庫補助事業	○	○			24,460	22,360	0.3				
9	基幹水利施設維持管理事業					608,312	599,212	1.3				
10	ふるさと・水と土基金積立金					700	0	0.1				
11	春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金					281	1				0.1	
12	農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)					8,919	3,319	0.4			1.0	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,039,163	1,899,125	15.4	4.0		4.0	6,638

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 天竜川下流用水協議会等支援事業

## ◇事業目的・事業対象

農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的に、各土地改良事業関係団体に対し負担金を納入する。

## ◇事業の概要

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	一般会計	自治事務	各協議会規約	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,902	3,891	4,279	3,991
	決算	3,837	3,890	3,843	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	3,837	3,890	3,843	3,991
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	2,100	2,100	1,400	1,400
	正規	0.3	0.3	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
事業目的に沿った事業が実施され、浜松市の事業運営に役立ったか(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金

・事業の成果と課題

指標の達成度

静岡県土地改良事業団体連合会や天竜川下流用水協議会等の土地改良事業団体に対して、規約等で定められた当市分の負担金を納入した。

また、各協議会に参加することで、土地改良事業に関する技術習得や情報収集のほか、他市町・土地改良団体との意見交換を行うことができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

各協議会において、事業内容の見直し等改善がなされており、現在改善すべき点は見当たらない。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

各協議会への負担金は、参加団体との調整が必要で、市で一方向的に負担金額を見直すことはできない。改善が必要な事項は、その都度、各協議会の総会・役員会等で提言していく。

# 事業シート (事業名) 国・県施行事業

## ◇事業目的・事業対象

市の要望等により国や県が実施する事業に対して、市が負担金を支出し農業の生産性向上と経営基盤の安定を図る。

## ◇事業の概要

### ①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

農業農村整備事業の計画樹立のため、静岡県が行う調査、測量、設計及び試験等に対し負担金を支出するもの。

[負担割合: 県50% 市50%]

### ②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

[負担割合 工事費 国:50~55% 県:25~40% 市:5~25%]

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務	整備事業に関する協定書	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	79,106	147,312	73,871	107,668
	決算	68,409	147,312	73,870	
	国・県支出				
	市債				
	その他			1,636	
	一般財源	68,409	147,312	72,234	107,668
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	8,400	4,200	4,200
人工	正規	1.2	1.2	0.6	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
国・県施行各事業の毎年度達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

農業農村整備事業の計画樹立のため、静岡県が行う調査、測量、設計及び試験等に対し負担金を支出するもの。

[負担割合: 県50% 市50%]

②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

[負担割合 工事費 国:50~55% 県:25~40% 市:5~25%]

・事業の成果と課題

指標の達成度

市の事業要望を受け、県営土地改良事業による幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等が実施され、農業基盤の強化が図られた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

市負担金の平準化のため、緊急性及び必要性を考慮し、優先度の高い事業について、事業化を国・県へ要望している。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

市負担額の平準化を考慮しつつ、事業実施について、引き続き国・県へ要望していく。

# 事業シート (事業名) 農業農村整備支援事業

## ◇事業目的・事業対象

各土地改良事業の関係団体を育成支援するため、事業団体の管理運営経費・事業費に対して助成を行う。

## ◇事業の概要

### ①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業および土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金

### ②多面的機能支払交付金事業

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、農業者と非農業者で設立された組織が取り組む質の高い農業用施設や農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45	-	一般会計	自治事務	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	203,857	213,210	217,984	231,329
	決算	203,753	210,326	217,983	
	国・県支出	150,036	156,312	159,706	170,822
	市債				
	その他				
	一般財源	53,717	54,014	58,277	60,507
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		34,360	34,360	34,140	37,980
人工	正規	4.2	4.2	4.3	4.9
	再任用(h31)	0.8	0.8	0.5	0.4
	再任用(h26)	0.8	0.8		
	非常勤			0.8	0.8

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金 取組全体面積(ha)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4,560	4700	4800	4900		5,500
実績値	4270	4366	4557			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業および土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金

②農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金事業

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、農業者と非農業者で設立された組織が取り組む質の高い農業用施設や農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

①各土地改良事業団体を育成支援するために管理運営等に要する経費に対しての助成を行ったことにより、土地改良事業の円滑な推進が図られた。

②当初3地区の新規取り組みを予定していたが、地元調整の結果、実施の見送り等により2地区となった。事業実施地域では、地域の市民協働による農地や農業施設の保全管理活動が実施された。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  その他 /  -  事業費  拡大 人工  現状

国の制度改正により、交付金手続きが市の業務に移行し負担が増加したが、推進交付金の活用により臨時職員を任用し、人工を現状に抑えた。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  その他 /  -  事業費  拡大 人工  現状

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、保全管理活動に取り組む組織の拡大を図るための普及啓発を図っていく。

# 事業シート (事業名) 農業農村整備償還助成事業

## ◇事業目的・事業対象

農道や用排水施設整備等の土地改良事業の実施のため、土地改良区等が株式会社日本政策金融公庫等から借入れた事業資金の償還に対して助成することにより、農業生産基盤の整備促進を図る。

## ◇事業の概要

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還(元利均等返済)に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ①土地改良助成事業
- ②基幹農道整備助成事業
- ③県営ため池等整備助成事業
- ④県営かんがい排水助成事業
- ⑤県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦天竜川下流用排水土地改良助成事業
- ⑧県営畑地帯総合土地改良助成事業

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	自治事務	市土地改良事業償還費補助金交付要綱	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	756,528	708,799	773,675	550,104
	決算	753,218	707,910	772,422	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	753,218	707,910	772,422	550,104
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,100	2,100	1,400	2,100
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還(元利均等返済)に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ①土地改良助成事業
- ②基幹農道整備助成事業
- ③県営ため池等整備助成事業
- ④県営かんがい排水助成事業
- ⑤県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦天竜川下流用排水土地改良助成事業
- ⑧県営畑地帯総合土地改良助成事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ①～⑧各助成事業

借入金の償還(元利均等償還)補助することにより、土地改良区の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努めることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

農道や用排水施設整備など農業基盤の整備及び土地改良施設の維持保全等のため、各土地改良区の借入金の償還が完了するまで継続して、支援していく。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 拡大 人工 現状

- ・借入償還補助(複数年)から直接補助(単年度)への見直しを検討
- ・繰上償還の検討
- ・国営三方原用水二期附帯県営事業の実施による事業費の増加が見込まれる。

# 事業シート (事業名) かんがい排水整備事業

## ◇事業目的・事業対象

農地に必要な用水を供給(かんがい)するとともに、不必要な水を速やかに排除(排水)する施設を整備して、農産物の生産性を高め、農地を守る。

## ◇事業の概要

- ①かんがい排水整備国庫補助事業  
 防災重点ため池10池のうち、3池の概略設計、5池のハザードマップ作成、1池の計画概要書作成を行う。(国100%)
- ②かんがい排水整備県補助事業  
 静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、かんがい排水路の整備を実施する。  
 (県50%、市50%)
- ③かんがい排水整備単独事業  
 国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	-	一般会計	自治事務	震災対策農業水利施設整備事業実施要綱	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	83,081	85,907	119,721	115,148
	決算	82,235	80,100	109,225	
	国・県支出	3,456	10,000	10,300	16,000
	市債				
	その他				
	一般財源	78,779	70,100	98,925	99,148
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		9,700	9,700	11,060	11,760
人工	正規	1.2	1.2	1.3	1.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	0.5	0.5		
	非常勤			0.7	0.7

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
用排水路の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①かんがい排水整備国庫補助事業

防災重点ため池10池のうち、2池の耐震調査と1池の概略設計を行う。(国100%)

②かんがい排水整備単独事業

国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

老朽化が進む農業用排水路の修繕及び改良工事を実施したことにより、農業施設の維持保全と老朽化対策が図られ、農業用水の安定供給と良好な排水機能の発揮により、農産物の生産向上と経営の安定が図られた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

優先箇所を選定し、老朽化が進む農業用排水路の補修・改良工事を予算の範囲内で実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

老朽化が進む農業用排水路の維持修繕の優先箇所を選定し、補助事業等の活用も含め負担軽減を図りつつ対策工事を進める。

# 事業シート (事業名) 農道整備事業

## ◇事業目的・事業対象

農業振興地域内において農道の整備を実施し、農産物輸送の合理化と農業経営の安定を図る。

## ◇事業の概要

- ①農道整備県補助事業  
静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)
- ②農道整備市単独事業  
国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	-	一般会計	自治事務	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	112,531	72,381	77,991	73,085
	決算	103,062	73,736	75,704	
	国・県支出	23,922	14,000	15,400	12,400
	市債	19,500	14,000	15,400	12,400
	その他 一般財源 一般会計繰入金	59,640	45,736	44,904	48,285
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,220	8,220	6,720	7,140
人工	正規	1.1	1.1	0.8	0.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	0.2	0.2		
	非常勤			0.4	0.3

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農道の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①農道整備県補助事業  
静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)

②農道整備市単独事業  
国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
農道維持・改良工事及び耐震対策工事を実施したことにより、農作物運搬での荷痛み防止が図られ、また、大型農機具の搬入が可能となり、農作物輸送の合理化と農業経営の安定が図られた。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
優先箇所を選定し、整備・更新の緊急度が高い箇所から予算の範囲内で実施した。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
事業の必要性等の施工箇所の優先順位づけにより事業実施を行うとともに、農道に築造された橋梁や擁壁等の重要構造物の耐震対策を計画的に実施していく。

# 事業シート (事業名) 農業農村施設維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

土地改良事業により整備された施設の適切な整備、補修等により、施設の目的を的確に捉えた維持管理を行う。

## ◇事業の概要

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業：排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業：土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業：土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業：地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業：農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業：農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務(その他)	土地改良法、農村公園条例ほか	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	142,931	166,507	188,128	192,908
	決算	133,588	155,413	179,015	
	国・県支出				
	市債				
	その他	805	15,929	22,883	32,876
	一般財源	132,783	139,484	156,132	160,032
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		6,579	6,638	6,638	6,638
人件費 (千円)		40,560	41,560	55,840	51,040
人工	正規	4.4	4.4	5.8	5.0
	再任用(h31)	0.2	1.2	2.5	3.6
	再任用(h26)	2.4	1.4	1.0	
	非常勤	1.0	1.0	1.3	1.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業：排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業：土地改良区及び水利組合が管理する揚排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業：土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業：地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業：農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業：農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

各施設について、計画に従って整備、補修等を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・保守・点検業者との連絡調整や、施設巡視により修繕等の必要な箇所の把握に努め、予算の範囲内で対策工事を実施した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 一部委託 / - 事業費 拡大 人工 現状

・排水機場の運転は地域住民に委嘱し実施しているが、高齢化等により引き受け手が年々減少している。また集中豪雨の頻発によりその負担も増加している。このため、業者委託による実施を検討する必要がある。

## 事業シート (事業名) 農業基盤整備国庫補助事業

### ◇事業目的・事業対象

競争力ある「攻めの農業」を実現するため、地域の実情に応じて敏速かつきめ細やかな区画拡大等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を実施することにより、農地の大区画化、担い手への農地集積を加速させる。

### ◇事業の概要

農業用排水路整備 2箇所  
(負担割合: 国55%~50%、市50%~45%)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務	農業基盤整備促進事業実施要綱	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	29,800	29,500	21,060	22,360
	決算	29,800	13,318	14,734	
	国・県支出	15,150	6,659	7,936	11,780
	市債				
	その他				
	一般財源	14,650	6,659	6,798	10,580
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		4,200	4,200	2,100	2,100
人工	正規	0.6	0.6	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

### ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長(m)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	290	530	—	—		530
実績値	180	530	—			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長(m)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	570	1440	1440	1440		1440
実績値	530	970	1181			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

農業用排水路整備 3箇所 [決算14,734千円(うち前年度繰越14,400千円)]  
(負担割合:国55%、市45%)

・事業の成果と課題

指標の達成度

年度計画を策定し計画的に更新整備を行っていく予定であるが、国の予算配当の状況により、事業の進捗に影響が生じている。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

要件の緩和された本事業を活用した農作業道や用排水路の基盤整備により、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図られた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

要件の緩和された本事業を積極的に活用し、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図るとともに、農地の大区画化や利用集積を推進する。

# 事業シート (事業名) 基幹水利施設維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

農業用水の安定供給のため、国営・県営土地改良施設の維持管理等を行う。

## ◇事業の概要

### ①須部頭首工ほか管理事業

浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作点検業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。

### ②基幹水利施設維持管理事業(負担金)

国営・県営土地改良施設の維持管理を行う広域土地改良区(浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区)に対して市が負担金を支出し、農業用水の安定供給を図る。

・国営・県営土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を支出  
 ・三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理費及び改修費負担金を支出  
 ※平成29年度までの4事業を統合し、1事業へ再編

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務	浜松市須部頭首工管理条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	469,737	442,605	451,520	599,212
	決算	452,641	419,472	438,686	
	国・県支出	26,044	26,262	26,942	22,334
	市債				
	その他	33,423	31,345	40,382	36,631
	一般財源	393,174	361,865	371,362	540,247
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	8,400	10,500	9,100
人工	正規	1.2	1.2	1.5	1.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



## ◇平成29年度の事業評価

### ・平成29年度の事業の概要

- ①須部頭首工ほか管理事業  
浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作点検業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。
- ②基幹水利施設維持管理負担金支援事業(負担金)  
国営・県営土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して支出する。
- ③基幹水利施設維持管理助成事業(補助金)及び④基幹水利施設改修費助成事業(補助金)  
三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理・改修経費について、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して補助金を交付する。
- ⑤浜名湖北部用水土地改良区合理化助成事業(補助金)  
浜名湖北部用水土地改良区が、自主財源の確保等により経営の健全化を確立するまでの間、時限的(平成29年度まで)に補助金を交付する。

### ・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ①市が国から受託している国営施設(都田川ダム取水施設、須部頭首工、湖北揚水機場)の操作を浜名湖北部用水土地改良区へ委託することにより、農業用水を浜名湖北部地域の樹園地等へ安定的に供給することができた。
- ②三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の農水・工水・上水の共有部分について、農水分の管理費用を浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に負担金として支出した。
- ③土地改良施設の維持管理のため補助金を交付することで施設の管理が適切に行われ、市内各地の耕作地へ農業用水を安定的に供給することができた。
- ④土地改良施設の改修に対し、補助金を交付することにより、施設の老朽化防止や機能の維持が図られた。
- ⑤浜名湖北部用水土地改良区に対し運営補助金を交付することで、安定的な運営がなされ、浜名湖北部地域の土地改良施設が適切に管理された。

### ・事業の見直し

- 実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ①広域土地改良区の効率的な運営に向けた検討を行った。
- ②事務事業を効率的かつ効果的に遂行できる組織体制をめざし、広域土地改良区の合同事務所設置に向けた調整を進めた。同時に、決済金の使途を広域土地改良区と協議し、使途を定めるとともに、財政課と協議を重ねた結果、基幹水利施設の維持管理事業費を補助金の交付から負担金へ見直しを行うべきであるとの方針で一致した。
- 今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 事務・事業を効率的かつ効果的に遂行できる組織体制を目指し、広域土地改良区の合同事務所を設置し、基幹水利施設の維持管理事業費を、負担金として交付することについて予算措置がなされたことから、市の負担軽減を図るため、決済金を利用した大幅な債務の繰上償還を図る。

# 事業シート (事業名) ふるさと・水と土基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てる。

## ◇事業の概要

ふるさと・水と土基金を運用し、積立利子によりふるさと・水と土保全事業を行う。  
 本基金は、平成5年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。  
 土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てるもの。  
 ○平成29年度末残高 108,254,645円  
 ※平成30年度は、基金の運用利子を従来の補助金に加えて農村公園愛護団体への報奨金の財源とするため、不足分を基金取崩により対応することから、積立金が皆減となる。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H5	-	一般会計	自治事務	ふるさと・水と土基金条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	179	222	193	0
	決算	179	222	193	
	国・県支出				
	市債				
	その他	179	222	193	0
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	280	700
人工	正規	0.1	0.1		0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

ふるさと・水と土基金を運用し、積立利子によりふるさと・水と土保全事業を行う。  
本基金は、平成5年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。  
土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てるもの。  
○平成29年度末残高 108,254,645円

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

「浜松市ふるさと・水と土基金」の運用収入を財源とし、ふるさと・水と土保全事業を実施する活動団体に対して、補助金を交付することで、農村地域の活性化と環境維持が図られた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状 小項目  -  /  -  事業費  現状 人工  現状

基金事務に係る、一部の定例的な処理については正規職員から非常勤職員への変更を行った。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  その他 /  -  事業費  現状 人工  現状

・ふるさと・水と土保全事業の実施により、農村地域の活性化と環境維持が図られていることから、「ふるさと・水と土基金」を存続させるとともに、ふるさと・水と土保全事業費補助金について、今後のあり方を検討する。

・基金を農村公園愛護団体への報奨金の財源とする。

# 事業シート (事業名) 春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」を運用し、かんがい排水事業や補償事業の資金に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

## ◇事業の概要

昭和41年、電源開発(株)が行った水窪発電所新設工事に伴い、気田川上流(門桁地内)からの取水に対しての補償金として、168,000,000円を受けた。これを「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」として運用し、積立利子により補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

○平成29年度末残高 3,252,852円

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S41	平成36年度	一般会計	自治事務	浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金条	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	5	1	1	1
	決算	5	1	1	
	国・県支出				
	市債				
	その他	5	1	1	1
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	280	280
人工	正規	0.1	0.1		
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

昭和41年、電源開発(株)が行った水窪発電所新設工事に伴い、気田川上流(門桁地内)からの取水に対しての補償金として、168,000,000円を受けた。これを「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」として運用し、積立利子により補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

○平成29年度末残高 3,252,852円

・事業の成果と課題

指標の達成度

「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」の運用収入を財源として、春野地区におけるかんがい排水施設(揚水機場等)を適切に管理することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

基金事務に係る人工を見直し、定例的な処理については正規職員から非常勤職員への変更を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・春野地区のかんがい排水施設を適切に管理するため、現状どおり「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」を財源としていく。

・施設の維持管理のため、毎年度基金を取り崩しており、6～8年後には基金残高が無くなる見込みである。

# 事業シート (事業名) 農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-		

◇事業のコスト

◇事業のコスト		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	4,756	2,960	3,691	3,319
	決算	3,285	2,750	3,128	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	3,285	2,750	3,128	3,319
	一般会計繰入金				
人件費 (千円)		8,660	8,660	5,180	5,600
人工	正規	0.8	0.8	0.5	0.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	0.1	0.1		
	非常勤	1.0	1.0	0.6	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興  
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	321,674	290,977	791,499	327,922
決算	310,849	232,975	257,805	
人件費(A)	98,040	94,860	92,820	95,400
報酬(B)			429	452
年間経費(予算又は決算+A+B)	408,889	327,835	351,054	423,774

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額	万円	2,430	目標	4,750	4190	3885	3579
			実績	4455	4503	3877	
エコファーマー認定者目標700人に対する達成度	%	70	目標	60	60	60	65
			実績	56.2	52.8	46.7	
中山間地域直接支払 協定農用地面積	ha	1,300	目標	1,357	1319	1316	1318
			実績	1319	1316	1318	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>・野生鳥獣による農作物被害額の増加は抑制されており、事業効果が認められる。しかし、高齢化や過疎化により対策に取り組むこと自体が困難な地区もある。今後は、他地域から被害対策の担い手を呼び込めるよう、他事業との組み合わせなど新たな手法を研究する必要がある。</p> <p>・エコファーマーについては新規取得者がいるものの、それ以上に離農等による更新辞退者が多く、目標達成には至っていない。今後は認定者数と異なる目標指標が必要である。</p> <p>・中山間集落協定における農用地面積については概ね目標を達成しており、事業効果が認められるが、中山間地域は高齢化が顕著であり、目標達成のためには事業の継続的实施が不可欠である。</p>	



◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	生産・経営基盤強化事業					112,147	87,135	3.2	0.6			452
2	農産物生産振興事業			○		100,390	84,250	2.1	0.4			
3	農業バイオセンター維持管理事業					28,557	11,757	2.0			1.0	
4	環境保全型農業振興事業					22,680	6,500	1.9	0.8			
5	市民に親しまれる農業推進事業					911	551		0.1			
6	中山間・山間地域振興事業			○		140,325	132,965	1.0	0.1			
7	農業振興運営経費(一般諸経費のみ)					18,764	4,764	2.0				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						423,774	327,922	12.2	2.0		1.0	452

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

## ◇事業目的・事業対象

野生鳥獣による被害を最小限に抑制し、農業の振興を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

- ・動物被害対策事業  
農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助する。
- ・野生動物捕獲事業  
有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付する。
- ・浜松地域鳥獣被害対策協議会に対する支援(負担金)  
鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和36年度	-	一般会計	自治事務(その他)	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金交付要綱	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	66,146	79,297	64,971	87,135
	決算	59,594	76,363	64,150	
	国・県支出	25,057	37,969	25,592	46,649
	市債				
	その他				
	一般財源	34,538	38,394	38,557	40,486
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)				429	452
人件費(千円)		31,540	26,280	28,760	24,560
人工	正規	4.3	3.6	3.8	3.2
	再任用(h31)	0.4	0.3	0.6	0.6
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額(万円)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4,750	4190	3885	3579	3499	2,430
実績値	4455	4503	3,877			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①農作物被害対策支援事業 [決算64,150千円]

- ・動物被害対策事業  
農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助する。
- ・野生動物捕獲事業  
有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付する。
- ・浜松地域鳥獣被害対策協議会に対する支援(負担金)  
鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・獣害対策の手法はほぼ確立しているが、被害が大きく過疎化と高齢化が進行している地域では、対策に取り組むための資金力や体力・意欲が無くなり耕作自体が放棄されかねない状況となっている。
- ・獣害に対する直接的な対応だけでなく、地域内外における対策のリーダー的な担い手を育成する活動を推進する工夫が求められる。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・防護及び捕獲の両活動を市及び国庫事業を活用して推進を図った。
- ・防護活動の地域のリーダー的担い手として、平成29年度から鳥獣被害対策実施隊を組織し、地域に根差す活動を開始した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・平成29年度に活動を開始した「鳥獣被害対策実施隊」は、これまでの防護対策の効果維持を目的としていたが、今後は捕獲活動の担い手として活動内容の拡大を検討する。
- ・間接的であっても被害の減少につながるような他事業との連携を検討する。

# 事業シート (事業名) 農産物生産振興事業

## ◇事業目的・事業対象

全国有数の農業算出額を誇る「はままつ農業」の生産を維持・発展させると共に販路拡大を図るため、果樹・花き・茶等、多様な農産物の生産振興及びブランド化を推進する。

## ◇事業の概要

- ・(新規)GAP等認証取得支援事業
- ・農産物振興団体への負担金交付  
(浜松市茶振興協議会、世界緑茶協会)
- ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務  
(浜松市茶振興協議会、浜松市農業振興協議会 果樹振興部)
- ・その他農産物振興事務
- ・産地パワーアップ事業(国事業)の支援事務
- ・強い農業づくり交付金事業(国事業)の支援事務
- ・その他国・県補助事業の支援事務  
(国)果樹・茶経営安定緊急対策事業、(国)産地活性化総合対策事業、静岡県農業振興基金協会助成事業)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和51年度	-	一般会計	自治事務(その他)	産地パワーアップ事業 実施要綱	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	86,256	50,050	572,236	84,250
	決算	86,115	5,450	42,091	
	国・県支出	65,006	4,300	41,241	82,500
	市債				
	その他				
	一般財源	21,109	1,150	850	1,750
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		12,600	15,780	15,080	16,140
人工	正規	1.8	2.1	2.0	2.1
	再任用(h31)		0.3	0.3	0.4
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松市の茶PR来場者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2000	2200	2400	2400		3000
実績値	1900	2000	2100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①農産物生産振興事業 [決算42,091千円]

- ・農産物振興団体への負担金交付  
(浜松市茶振興協議会、世界緑茶協会)
- ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務  
(浜松市茶振興協議会、浜松市農業振興協議会 果樹振興部)
- ・その他農産物振興事務
- ・産地パワーアップ事業(国事業)の支援事務
- ・強い農業づくり交付金事業(国事業)の支援事務
- ・その他国・県補助事業の支援事務  
( (国)果樹・茶経営安定緊急対策事業、(国)産地活性化総合対策事業、静岡県農業振興基金協会助成事業)

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新年お茶初売り会配布用の茶葉を、事前に秋葉神社で熟成することで高貴なストーリーを付加し、年間を通して浜松市の茶の魅力を発信できた。
- ・浜松市茶品評会表彰式を大河ドラマで賑わった「奥浜名湖田園空間博物館総合案内所」にて、ひとつのイベントとして開催。多くの来場者に、入賞茶を試飲していただき、PR効果があった。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・浜松市茶品評会表彰式を大河ドラマで賑わった「奥浜名湖田園空間博物館総合案内所」で行うことで、多くの来場者を集めることができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・消費者に直接PRする効果的なイベントの開催方法を検討する。
- ・市内の要望を受け、産地パワーアップ事業(国庫)を推進する。

# 事業シート (事業名) 農業バイオセンター維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

地場特産物の生産振興と多様化する農産品に対応するため、付加価値のある高品質な優良品種の研究開発の拠点となる農業バイオセンターの適切な維持管理を実施する。

## ◇事業の概要

- ・優良種苗等の研究開発  
組織培養技術等を用い、組織培養苗の作出研究等を行う。
- ・培養苗の供給  
浜松市園芸協会が市内農協を通じて農業者に供給する。
- ・農業バイオセンター施設の維持管理  
施設の適正な管理のため、保守点検業務委託や施設の修繕等を実施する。
- ・センターPR事業  
学校農園等甘藷培養苗提供事業を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成4年度	-	一般会計	自治事務	-	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	10,388	10,283	9,754	11,757
	決算	8,801	8,207	8,988	
	国・県支出				
	市債				
	その他	2,270	2,010	2,177	2,009
	一般財源	6,530	6,197	6,811	9,748
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		21,000	16,800	16,800	16,800
人工	正規	3.0	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤		1.0	1.0	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
組織培養技術等による優良種苗や無病苗等の供給数(株)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	130,000	120000	120000	120000	120000	120,000
実績値	116855	114340	106532			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①農業バイオセンター維持管理事業 [決算8,988千円]
- ・優良種苗等の研究開発  
静岡県との共同研究により、バイオセンターで、カキ矮性台木培養苗の効率の良い生産方法の研究を行う。センター単独研究として、クルクマ培養苗、コデマリ培養苗やヤマトイモの培養苗の生産方法の研究を行う。
  - ・培養苗の供給  
浜松市園芸協会が市内農協を通じて農業者に供給する。
  - ・農業バイオセンター施設の維持管理  
施設の適正な管理のため、保守点検業務委託や施設の修繕等を実施する。
  - ・センターPR事業  
学校農園等甘藷培養苗提供事業により、培養した甘藷のつる約1,000本を市内の学校等に提供する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・平成29年度の浜松市園芸協会が供給した培養苗は甘藷培養苗の供給量の減少により、供給数量は目標数量の120,000株に対し、106,532株となった。しかしながら、平成27年度供給の甘藷苗の普及率は88%(市内農協出荷の面積比)を占めるなど依然高い普及率を示した。
- ・静岡県との共同研究を実施した結果、カキ矮性台木苗の供給時期を従来の初夏から秋に変更した。
- ・クルクマ培養苗の普及を目指し、200株を市内農協経由で農業者に試験供給した。
- ・8作物1,385株の原苗を浜松市園芸協会に提供した。
- ・学校農園等甘藷培養苗提供事業により、市内20団体(小中学校ほか)に1,260本の甘藷苗(つる)を提供した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  非常勤・再任用 /  事業費  現状 人工  現状

- ・供給作物のうちガーベラについては、平成25年度の12,670株に対し25,000株以上を供給することができた。
- ・これまでの試験研究の結果、カキの矮性台木苗が平成28年度から新規供給作物となった。
- ・昨年度に引き続き園芸協会と協調し、電気使用量の削減に取り組んだ。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  業務改善 /  事業費  現状 人工  現状

- ・農業者の高齢化等による甘藷培養苗の供給量減少を見据え、ガーベラ培養苗やプチヴェール培養苗などの供給量の増加を図る。ガーベラ培養苗については25,000株以上の供給を目指し、プチヴェールについても10,000株以上の供給を目指す。
- ・試験研究により培養苗の供給品目数の増加を図る。

# 事業シート (事業名) 環境保全型農業振興事業

## ◇事業目的・事業対象

化学肥料や家畜ふん尿、農薬による環境への影響などが心配される。環境に配慮した農業生産活動や有機質資源のリサイクル化など持続可能な農業を推進し、環境保全対策に取り組む。

## ◇事業の概要

- ・環境保全型農業振興事業  
環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図る。(10aあたり支援単価:国4千円、県2千円、市2千円)
- ・(新規)ヤギ等環境保全型除草支援事業  
ヤギ等による農地における環境負荷に配慮した放牧除草の普及を支援する。
- ・環境保全型農業推進団体への負担金交付及び事務局としての環境保全型農業推進事務  
(浜松市環境にやさしい農業推進協議会)
- ・消費・安全対策事業  
国の消費・安全対策交付金のメニューを活用し、IPMを実践する団体に対し助成を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成14年度	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	6,713	8,841	8,032	6,500
	決算	5,897	7,336	7,133	
	国・県支出	3,692	4,995	3,997	4,200
	市債				
	その他				
	一般財源	2,206	2,340	3,136	2,300
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		13,020	16,880	14,100	16,180
人工	正規	1.5	2.0	1.5	1.9
	再任用(h31)	0.7	0.8	1.0	0.8
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
エコファーマー認定者目標700人に対する達成度(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60	60	60	65	65	70
実績値	56.2	53	46.7			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



### ◇平成29年度の事業評価

#### ・平成29年度の事業の概要

##### ①環境保全型農業振興事業 [決算7,133千円]

##### ・環境保全型農業振興事業

環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図る。(10aあたり支援単価:国4千円、県2千円、市2千円)

##### ・エコファーマー活動総合支援事業

土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定事務を実施するとともに、この方式を採用し浜松市内の消費者へ向けて出荷する出荷者組合及び個人を支援する。

・環境保全型農業推進団体への負担金交付及び事務局としての環境保全型農業推進事務  
(浜松市環境にやさしい農業推進協議会)

##### ・消費・安全対策事業

国の消費・安全対策交付金のメニューを活用し、IPMを実践する団体に対し助成を行う。

#### ・事業の成果と課題

##### 指標の達成度

遅れている

・エコファーマーの新規取得者がいる一方、離農者を含め、更新辞退者がそれを上回った。エコファーマーの取得自体は農業経営上有利に働くわけではないため、今後もこの傾向が続くと見込まれる。

#### ・事業の見直し

##### 実施結果

大項目  現状 小項目  -  /  -  事業費  現状 人工  現状

・環境保全型農業直接支払事業は、利用面積、事業費とも増加しており、環境保全型農業に取り組まれている面積は増えていると判断できる。

・エコファーマー認定数は、主に「高齢化で跡継ぎがない」という理由から減少している。

##### 今後の方向性

大項目  改善 小項目  情報発信 /  収集・分析 事業費  現状 人工  現状

・エコファーマー活動総合支援事業は、認定者数増加への効果が見られないため、今後は廃止する。

・ヤギを用いた除草はH29年度に実施した実験で良好な結果が得られたことから、H30年度より補助事業化する。

・環境保全型農業直接支払事業の国の要綱でH30年度よりGAP(農業生産工程管理)の組み込みが要件化されるなど、GAP普及に向けた動きが強くなっていることから、H30年度から農業者のGAP等認証取得を支援する市独自の事業を開始する。

# 事業シート (事業名) 市民に親しまれる農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

多様化する余暇対策として、憩いの場の提供及び農業に触れ合う場の提供をする。

## ◇事業の概要

①農業施設維持管理事業  
地域活性化のため設置した農業施設の適切な維持管理を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和52年度	-	一般会計	自治事務	第三期山村振興農林漁業対策事業費実施要領	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	934	571	571	551
	決算	533	480	503	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	533	480	503	551
	一般会計繰入金				
人件費 (千円)		700	700	360	360
人工	正規	0.1	0.1		
	再任用(h31)			0.1	0.1
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①農業施設維持管理事業 [決算503千円]  
地域活性化のため設置した農業施設の適切な維持管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・農業施設が地域コミュニティの場としての良好に活用できるような、適切な維持管理をおこなうことができた。  
・新東名の愛知県側の開通及び大河ドラマ放映を機に、今後更に交流人口の増加も予想されるため、隣接する農産物直売施設の運営団体と連携をとり、適期に適正な管理をしていくとともに、老朽化する施設の早期予防対策をしていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・交流人口の増加により施設使用者は増加している。使用頻度の増加により施設の建具や水洗トイレの給水器具等に不具合が出ているが、早期発見により良好な環境に復旧ができている。また修繕経費負担の軽減に努めている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・今後も適期に適正な管理をしていくとともに、施設の早期予防対策を継続していく。

# 事業シート (事業名) 中山間・山間地域振興事業

## ◇事業目的・事業対象

中山間地域は、経営耕地が急峻・狭小なため生産条件が不利である。このため、農業の近代化、高付加価値化を進め、農業生産活動を継続できるよう支援する。

## ◇事業の概要

### ①中山間地域等農業振興交付金事業

条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の不利性や面積に応じて交付金を交付する。

### ②山間地域農業生産活動助成事業

農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者等に対し支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成17年度	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	139,289	137,098	131,207	132,965
	決算	138,552	131,025	130,966	
	国・県支出	97,652	90,194	90,326	91,634
	市債				
	その他				
	一般財源	31,401	30,851	30,940	31,331
	一般会計繰入金	9,500	9,979	9,700	10,000
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		11,600	10,860	10,160	7,360
人工	正規	1.4	1.5	1.4	1.0
	再任用(h31)	0.5	0.1	0.1	0.1
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中山間地域直接支払 協定農用地面積(ha)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,357	1319	1316	1318	1318	1,300
実績値	1319	1316	1318			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①中山間地域等農業振興交付金事業 [決算121,206千円]  
条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の不利性や面積に応じた交付金を交付する。

②山間地域農業生産活動助成事業 [決算9,760千円]  
農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域等農業振興交付金事業は、27年度から第4期対策がスタートした。
- ・28年度は高齢化やリーダー不足を理由に1集落の協定廃止があり、41集落あった協定が40集落となった。
- ・29年度は前年度より協定農用地面積が増加したものの、依然として集落の高齢化やリーダー不足が課題であり、活動の継続が困難である中山間地域の多面的機能を維持するためには、本交付金を活用し、農業生産活動等を維持していくことが必要不可欠であり、平成30年度も交付金事業を継続する。

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

①中山間地域等農業振興交付金事業  
生産条件の不利な山間地域において、交付金を活用し、農業者が農地・道路・水路等の適正な管理のもと、適切な農業生産活動を実施することで、多面的機能の維持・発揮に貢献した。

②山間地域農業生産活動助成事業  
補助金交付要綱のメニューを制度の趣旨に即した内容の一部改正した。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

①中山間地域等農業振興交付金事業  
高齢化率の高い中山間地域等では、耕作放棄地の増大と水源涵養等多面的機能の低下や、それに伴う災害等の発生が危惧されるため、それらを防止し、適切な農業生産活動等を継続的に行うため、交付金事業を継続する。

**政策シート** (政策名) 生産基盤の安定による農業振興  
(予算費目名) 農地・農業用施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	75,000	100,000	100,000	100,000
決算	29,825	17,110	93,967	
人件費(A)	3,500	3,500	3,500	3,500
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	33,325	20,610	97,467	103,500

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
災害復旧工事着工率(%)	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
平成29年度に2回の台風や4回の集中豪雨等により被災した農地26地区及び農業用施設62地区の災害復旧工事を完了し営農活動が継続できた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	農地・農業用施設災害復旧事業					104,200	100,000	0.6				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						104,200	100,000	0.6				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 農地・農業用施設災害復旧事業

## ◇事業目的・事業対象

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

## ◇事業の概要

- ①国庫補助事業  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられるもの。
- ②市単独事業  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S26	-	一般会計	自治事務(その他)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	75,000	100,000	100,000	100,000
	決算	29,825	17,110	93,967	
	国・県支出	23,560		18,771	25,000
	市債				36,000
	その他			2,411	1
	一般財源 一般会計繰入金	6,265	17,110	72,785	38,999
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		3,500	3,500	3,500	4,200
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
災害復旧工事の着工率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①国庫補助事業  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられるもの。  
②市単独事業  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
3回の台風や3回の集中豪雨等により被災した農地26地区及び農業用施設55地区の災害復旧工事を完了し営農活動が継続できた。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復が図られ営農が継続された。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復を図り営農が継続できる環境を整えとともに、重要施設の耐震対策を実施していくとともに、大規模地震に対応できる体制を検討していく。

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興  
(予算費目名) 農地利用費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	17,459	13,666	19,660	50,212
決算	16,750	12,408	18,944	
人件費(A)	80,400	95,800	98,000	95,600
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	97,150	108,208	116,944	145,812

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
担い手への農地集積率(%)	%	50.0	目標	30.0	32	34	36
			実績	30	30	30	
耕作放棄地の解消面積(ha/年)	(ha/年)	15.0	目標	13.0	13	9.72	6.6
			実績	9	4.11	3.24	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開した。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

各種会議に出向き農地の貸し借りに関する制度の周知と意識啓発を行ったが、担い手への農地集積率については目標達成に至らなかった。引き続き国が推進する「農地中間管理事業」を中心とした農地の流動化による担い手への集積を図る。

耕作放棄地の解消面積については9.72haの目標に対し、3.24haにとどまり計画より遅れているが、事業効果は認められることから今後も国の補助制度を活用した事業を継続し、従来からの担い手のみならず、農業法人など新たな担い手による更なる解消を目指していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	農地の確保と有効利用事業	○	○	○		144,956	49,356	11.2	4.0		1.0	
2	農地利用運営経費(一般諸経費のみ)					856	856					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						145,812	50,212	11.2	4.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 農地の確保と有効利用事業

## ◇事業目的・事業対象

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域の農用地を保全するとともに、農業経営基盤を強化する。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 NO19】

#### ①農業振興地域制度管理事業

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行う。

#### ②耕作放棄地対策事業

平成21・22年度に行われた耕作放棄地調査の調査結果を基に作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行う。

耕作放棄地を借り、営農地として再生利用する農業者に対し、その再生費用について、国・県の交付金と協調し交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図る。

#### ③担い手への農地集積推進事業

農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付し、農地の集積を進める。

#### ④利用権(農地の貸し借り)促進事業

農業経営基盤強化のための農地の集積を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S48	-	一般会計	自治事務	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	16,546	12,114	18,774	49,356
	決算	16,169	11,186	18,395	
	国・県支出		449	10,245	15,875
	市債				
	その他	307	181	167	180
	一般財源	15,862	10,556	7,983	33,301
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		80,400	95,800	98,000	95,600
人工	正規	10.6	11.4	11.2	11.2
	再任用(h31)	1.0	3.0	4.0	4.0
	再任用(h26)	1.0	2.0	2.0	
	非常勤				1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
担い手への農地集積率(%)				I-1(4)ア		19
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	32	34	36	38	50
実績値	30	30	30			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農地の貸し借り面積(ha)						19
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1100	1250	1400	1500	1550	1,800
実績値	1128	1316	1385			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
耕作放棄地の解消面積(ha/年)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	13.0	13	9.72	6.6	14	15.0
実績値	9	4.11	3.24			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 NO19】

①農業振興地域制度管理事業  
農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行った。

②耕作放棄地対策事業  
平成21・22年度に行われた耕作放棄地調査の調査結果を基に作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行った。耕作放棄地を借り、営農地として再生利用する農業者に対し、その再生費用について、国・県の交付金と協調し交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図った。

③担い手への農地集積推進事業  
農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付し、農地の集積を進めた。

④利用権(農地の貸し借り)促進事業  
農業経営基盤強化のための農地の集積を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
 遅れている

担い手への農地集積率については34%の目標に対し、実績値30%にとどまり計画どおりに進んでいない。農地の貸し借り面積については1,400haの目標に対し、実績値1,385haで目標値には若干届かなかったものの、達成率は98.9%であり、概ね達成できた。耕作放棄地の解消面積については目標9.72haの目標に対し、3.24haの実績にとどまり計画どおりに進んでいないが、事業効果は認められることから今後も国の補助制度を活用した事業を継続し、従来からの担い手のみならず、農業法人など新たな担い手による更なる解消を目指していく。

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  現状 小項目  /  事業費  縮小 人工  現状

平成29年度に執行できる国交付金額の減により、県から統一的な採択優先順位が示された結果、本市への割当も減となった。

今後の方向性  
 大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  現状

②耕作放棄地対策事業については、耕作放棄地を再生し営農を行う農業者等に対し国・県と協調して支援を行う。また同時に、農地耕作条件改善事業も活用し、事業を拡大していく。

平成30年度

(管理番号)  
01 02 03 06 001726000 01

(担当課)  
農地利用課

(責任者)  
清水 克

(作成日)  
平成 30 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 農地の確保と有効利用事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
19	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)

# 事業シート (事業名) 農地利用運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

◇事業のコスト		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	913	1,552	886	856
	決算	581	1,222	549	
	国・県支出				
	市債				
	その他		143	194	142
	一般財源	581	1,079	355	714
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

---

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工